



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL <https://www.chiyoda-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小池 光明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-6386-5556
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	18,614	△0.8	1,228	△2.6	1,739	△2.7	1,158	△13.1
2022年12月期第2四半期	18,765	△9.8	1,262	△13.9	1,787	7.0	1,332	18.2

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 2,909百万円 (△33.7%) 2022年12月期第2四半期 4,385百万円 (95.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	102.80	—
2022年12月期第2四半期	110.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	49,355	78.0	38,480	78.0	38,480	78.0
2022年12月期	47,839	79.0	37,809	79.0	37,809	79.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 38,480百万円 2022年12月期 37,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	6.7	2,900	△3.8	3,100	△18.0	2,300	△15.6	201.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	11,628,929株	2022年12月期	11,628,929株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	599,579株	2022年12月期	224,479株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	11,272,170株	2022年12月期2Q	12,098,751株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年8月29日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、長期化しているロシア・ウクライナ情勢や世界的な金融引き締めの影響により景気は減速基調が続きました。米国では、金利引き上げの影響が経済全体に広がるものの、雇用・所得環境は引き続き良好で、個人消費は底堅く推移しました。中国では、ゼロコロナ政策を解除し消費の回復が見られましたが、不動産市場の低迷による影響で景気の減速感が強まりました。他のアジア地域では、コロナ禍からの経済回復が続いていたものの、輸出低迷により成長ペースが鈍化しました。

また、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、経済社会活動の正常化が進んだことにより景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかし、人手不足の問題の深刻化、資源価格や為替の変動による物価の上昇、人件費の高騰など、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中で、中期経営計画で掲げた「事業領域の転換」を推進するため、グループ一丸となり目標に向かって邁進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は18,614百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は1,228百万円（前年同四半期比2.6%減）、経常利益は1,739百万円（前年同四半期比2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,158百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、自動車向けが引き続き好調を維持し、売上高は4,671百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は118百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

東南アジアは、AV機器向けが大きく落ち込んだものの、OA機器向けが堅調であり、売上高は6,266百万円（前年同四半期比10.0%減）、営業利益は435百万円（前年同四半期比37.7%減）となりました。

中国は、ゲーム機器向けが好調に推移し、売上高は5,545百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は741百万円（前年同四半期比58.1%増）となりました。

その他は、自動車向けが堅調に推移したものの、AV機器向けは低調な状態が続き、売上高は2,130百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業損失は48百万円（前年同四半期は25百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,515百万円増加し、49,355百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加503百万円、受取手形及び売掛金の増加340百万円及び投資有価証券の増加251百万円であります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ843百万円増加し、10,874百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加792百万円であります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ671百万円増加し、38,480百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加1,637百万円及び自己株式の増加869百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く経営環境等是不透明であります。現時点におきましては2023年2月13日付の当社「2023年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしましたものに変更ありませんが、必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

なお、連結業績予想の前提とした為替レートにつきましては、1米ドル=125円で算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,222	17,726
受取手形及び売掛金	10,114	10,455
商品及び製品	2,173	1,995
仕掛品	530	579
原材料及び貯蔵品	2,545	2,622
その他	519	513
貸倒引当金	△13	△5
流動資産合計	33,091	33,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,516	12,957
減価償却累計額	△7,893	△8,276
建物及び構築物(純額)	4,622	4,680
機械装置及び運搬具	10,295	10,902
減価償却累計額	△7,047	△7,573
機械装置及び運搬具(純額)	3,247	3,329
工具、器具及び備品	2,314	2,335
減価償却累計額	△1,957	△1,971
工具、器具及び備品(純額)	357	364
土地	2,551	2,574
使用権資産	809	919
減価償却累計額	△431	△589
使用権資産(純額)	377	329
建設仮勘定	77	319
有形固定資産合計	11,233	11,596
無形固定資産		
ソフトウェア	90	92
ソフトウェア仮勘定	41	93
その他	0	0
無形固定資産合計	132	186
投資その他の資産		
投資有価証券	2,203	2,454
繰延税金資産	246	265
その他	956	996
貸倒引当金	△25	△33
投資その他の資産合計	3,381	3,684
固定資産合計	14,748	15,467
資産合計	47,839	49,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,121	5,914
短期借入金	1,020	1,020
リース債務	189	178
1年内返済予定の長期借入金	1	8
未払法人税等	364	380
賞与引当金	417	481
その他	1,443	1,450
流動負債合計	8,557	9,432
固定負債		
長期借入金	98	91
リース債務	208	160
繰延税金負債	583	545
退職給付に係る負債	516	578
その他	65	65
固定負債合計	1,473	1,441
負債合計	10,030	10,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	29,615	29,406
自己株式	△475	△1,345
株主資本合計	33,922	32,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625	738
為替換算調整勘定	3,256	4,893
退職給付に係る調整累計額	5	6
その他の包括利益累計額合計	3,887	5,638
純資産合計	37,809	38,480
負債純資産合計	47,839	49,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	18,765	18,614
売上原価	14,282	13,973
売上総利益	4,483	4,640
販売費及び一般管理費	3,221	3,412
営業利益	1,262	1,228
営業外収益		
受取利息	22	101
受取配当金	38	42
為替差益	390	262
その他	100	134
営業外収益合計	551	540
営業外費用		
支払利息	13	10
その他	12	18
営業外費用合計	26	29
経常利益	1,787	1,739
特別利益		
固定資産売却益	107	8
特別利益合計	107	8
特別損失		
固定資産除売却損	8	12
特別損失合計	8	12
税金等調整前四半期純利益	1,886	1,735
法人税等	553	576
四半期純利益	1,332	1,158
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,332	1,158

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,332	1,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	112
為替換算調整勘定	2,964	1,637
退職給付に係る調整額	△18	0
その他の包括利益合計	3,052	1,751
四半期包括利益	4,385	2,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,385	2,909
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,886	1,735
減価償却費	746	755
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	40
受取利息及び受取配当金	△60	△143
支払利息	13	10
為替差損益 (△は益)	△21	17
固定資産除売却損益 (△は益)	△98	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△77	145
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△100	317
仕入債務の増減額 (△は減少)	70	531
その他	△133	△148
小計	2,292	3,321
利息及び配当金の受取額	64	127
利息の支払額	△15	△13
法人税等の支払額	△493	△675
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848	2,762

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△911	△2,824
定期預金の払戻による収入	—	1,250
有形固定資産の取得による支出	△762	△640
有形固定資産の売却による収入	327	13
無形固定資産の取得による支出	△15	△75
投資有価証券の取得による支出	△0	△99
その他	△20	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,382	△2,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△924	△869
リース債務の返済による支出	△108	△106
配当金の支払額	△1,462	△1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,495	△2,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,309	659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△720	△1,308
現金及び現金同等物の期首残高	17,539	15,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,818	14,438

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	4,591	6,959	5,263	16,814	1,951	18,765	—	18,765
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,992	235	499	2,727	19	2,747	△2,747	—
計	6,584	7,194	5,763	19,541	1,971	21,513	△2,747	18,765
セグメント利益	120	699	469	1,289	25	1,315	△53	1,262

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	4,671	6,266	5,545	16,483	2,130	18,614	—	18,614
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,106	65	585	2,756	19	2,776	△2,776	—
計	6,777	6,332	6,130	19,240	2,149	21,390	△2,776	18,614
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	118	435	741	1,296	△48	1,248	△19	1,228

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。